

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	日本福祉大学		
取 組 名 称	協働型サービスラーニングと学びの拠点形成		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	社会福祉学部	取 組 担 当 者	木戸利秋
W e b サ イ ト	http://www.n-fukushi.ac.jp/gakubu/sl/index.html		
取 組 の 概 要	<p>社会福祉学部2年生の全員履修科目「社会福祉基礎演習」を通じ、大学教育上重要な2年次に、学生と教員、NPO法人との3者協働によるプログラムを実施し、実践的体験的な地域貢献学習（サービスラーニング）等に取り組む。これにより、学生の学習意欲の向上やキャリア形成、初年次教育から専門教育の橋渡しとするとともに、福祉を実践する上で身につけるべき市民性を育むことを目的としている。</p>		

1. 取組の実施状況等

①. 取組の実施状況 【1ページ以内】

(1) 日本福祉大学サービスラーニングセンター（以下、SLセンター）を発足。社会福祉学部長がSLセンター長となり、SLクラス科目担当教員、プログラムアドバイザー、フィールドワークコーディネーター、事務局（学事課長、学部事務長他）からなるSL運営委員会（12名）を組織して推進した。地元の間支援組織であるNPO法人「地域福祉サポートちた」と協働し、延べ50を超える提携NPO法人で学生たちが地域貢献活動を行った。この成果はSLフォーラムや全学合同教授会などで報告を行い広く成果を共有するように努めた。

(2) 取組の実施計画に掲げた内容（計画通り実施）

	項目・内容	平成20年	平成21年		平成22年	
		後期	前期	後期	前期	後期
実施体制の構築	a NFUSLC創設	○	→	→	→	→
	b FWコーディネーター配置	○	→	→	→	→
	c NPO等との提携・調印	○	→	→	→	→
	d システム構築	○	○	→	○	→
プログラム開発・評価	e 取組事例の視察(国内外)	○	○	○		
	f プログラム開発(含評価シート開発)	○	→	○	→	
	g 社会福祉基礎演習開講		○	→	○	→
	h 地域貢献活動の実施		○		○	
教職員のFD、SD	i FD/SD研修開催	○	○	○	○	○
	j フォーラム開催			○		○
成果報告、還元	k 報告会実施			○		○
	l ニュースレター/報告書作成	○		○		○

プログラムに参加した学生は平成21年度107名、平成22年度87名。SLフォーラム約500名、活動報告会150名と付属高校40名、GPフォーラム50名が参加。

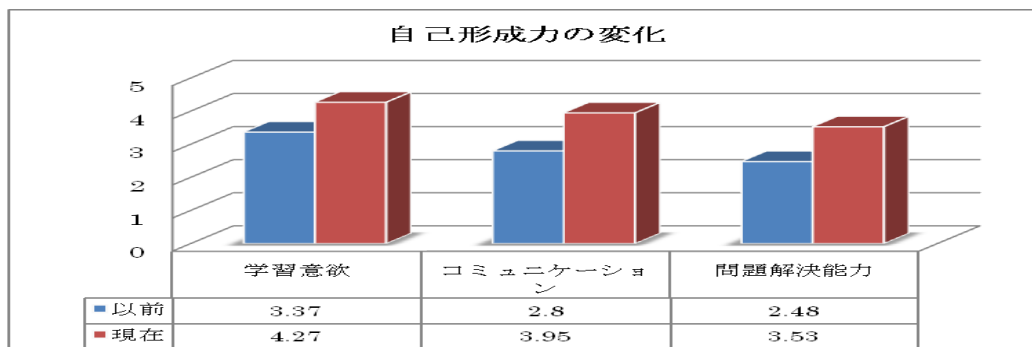
(3) 社会への情報提供活動については、WEBサイトで「ニュースレター（9号発行）」や「SL活動報告集」掲載、SL報告会やフォーラム等の案内と報告を行うなど活用してきた。最終年度に3年間の成果をまとめたWEBサイト「日本福祉大学サービスラーニング成果報告」を公開した。本プログラムは5回新聞記事として取り上げられた。また学会等では6回報告を行った。

②. 取組の成果 【1 ページ以内】

「2 年次教育」に着目した本プログラムであるが、結果として参加した学生たちの学習意欲は高まった。とくに 3、4 年次の社会福祉資格実習教育では SL の経験が生かされている。これは学生自身のアンケート回答、あるいは担当教員の報告からも SL 経験者は、未経験者と比べて目的意識が明確に優れていることが報告されており、当初の目的を達成しつつある。

同時にそれは活動先 NPO からも評価を得ることができた。小規模な NPO では普段できない活動を、この機会に学生の力を活かして取り組むことができたなど、相互にとって良い学びの機会になってきている。こうした学習成果は活動報告会やフォーラムを開催し、相互に検証しあい、分かち合う（シェアリング）という段階に至った。

これまでの取組を通して、学生対象のアンケート（下記参照）やヒアリングの結果として「学習意欲向上」があげられている。活動先 NPO からは、「学生たちのコミュニケーションの向上」が評価された。また、教職員・活動先職員による共同研究で SWOT 分析を行った結果として「協働関係の構築」が指摘されている。



以上により、本取組により達成した成果は以下の通りである。

- ① 2 年生を対象に実施することで、学生にとって将来必要な学習の意味を確認し、地域や社会問題への関心を広げ、グループでの協同学習を通して自己形成力を身につけることができた。
- ② 社会福祉専門教育への導入教育としてモチベーションを高めるとともに、社会福祉への理解を深め、より実践力の高い専門職養成の基礎を形成できた。
- ③ 大学と NPO 法人との連携による福祉教育プラットフォームを構築することで、効果的な NPO 協働型サービスラーニングのプログラム開発および評価体制を構築できた。

本取組が学内外に与えた波及効果として、大学の地元である知多半島の 5 市 5 町にある NPO とのネットワークが進んだことが挙げられる。このことにより、本プログラムの推進だけにとどまらず、研修やコンサルテーション、共同研究が始まりつつある。また、NPO のスタッフにゲストティーチャーとして本学の講義へ協力していただくなど、本学全体と NPO 法人との協働関係が構築されつつある。

これらを担う組織として、SL センターを全学センターとして位置付け直す方針が本学の中期計画に示された。これにより補助事業終了後も、大学と NPO 法人双方の組織的かつ継続的な事業の推進の裏づけができた。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

SL 運営委員会を平成 21 年度 7 回、平成 22 年度 11 回の計 18 回、SL 研究会を平成 21 年度 9 回、平成 22 年度に 5 回の計 14 回開催し、それぞれ事業の安定的運営と取組についての評価・改善を重ね、着実かつ安定的な遂行ができた。

この運営委員会は、SL クラス担当教員 5 名（科目担当教員）、プログラムアドバイザー 2 名、フィールドワークコーディネーター 1 名、NPO 法人サポートちた 1 名、職員 3 名の計 12 名（平成 22 年度）により構成された。担当教員だけではなく、職員、学外のアドバイザー、活動先の NPO 法人のスタッフも参加して委員会を運営したことで、「推進プラットフォーム」の構築につながった。

アドバイザーはその知見やネットワークを生かして、他大学の取り組みや視察先紹介、海外からの講師の招聘など、本プログラムの展開に多いに貢献した。

具体的には、平成 20 年度は、米国メリーランド大学など、サービスラーニングの先進地での視察を行った。平成 21 年度は、関西国際大学、杏林大学、筑波学院大学、明治学院大学などの訪問、立命館大学 SL センターなどの来校、日本福祉教育ボランティア学習学会、全国社会福祉教育セミナー等での事例報告や分科会で意見交換を行うことで、本学で開始した福祉系大学でのサービスラーニング活動の特性や一般的なサービスラーニング・ボランティア活動との共通点や課題について比較検討を行うことができた。また、香港中文大学等を訪問して、情報収集・交換を行ったことは、今後の海外展開、特に留学生も多いアジアでの展開を検討する上で有益であった。平成 22 年度は、同志社大学 PBL 推進支援センターシンポジウムへの参加、明治学院大学・愛知淑徳大学の本学 SL フォーラムへの参加など、発表や意見交換、グループワークを通じて、学生や教職員、NPO 等と研究交流を更に進めた。

これらの SL 取組校との交流を行うことで、現時点での到達点や課題を知り、本補助事業の推進に有益な情報を得て、プログラムの開発・改善をはかることができた。

取組の達成度や学習成果を図る方法や指標について、アドバイザーやコーディネーターによる情報収集や提案を受けて、SL 研究会で評価シートの開発や SWOT 分析を行うなどした。実際に学生の活動が開始され、評価指標をどう持つかなどの諸課題についての取り組みやの継続的・発展的な取り組みを行った。

また提携 NPO と SL 研修会（2 年間で 5 回）を持つことで、大学教職員と地域の関係者との課題を共有し、プログラム開発に資することができた。SL は単なるボランティアではなく、3 者でプログラムを立てて活動し、その後も 3 者でふりかえりをして深めるという教育活動であることについて理解が深まり、学生への教育的視点からの指導が行われるようになってきたことは大きな収穫であった。

その成果は WEB サイト「日本福祉大学サービスラーニング成果報告」で公開するなどした。このサイトの閲覧者は多く、他の大学や NPO 法人からの問い合わせもある。但し本学としても本格実施して 2 年間の成果のため、まだまだ十分とは言えない。

またこの取組については、財団法人大学基準協会の認証評価（平成 22 年度適合認定）の中で、“サービスラーニングクラスを複数設け、資格実習とは異なる演習・実習的な学びの場も提供している。”と評価を受けた。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

本取組は、平成 22 年度末で教育 GP としては終了したが、知多地域にある NPO と協働で取り組んできた社会福祉学部の重要な教育活動の柱の一つであり、この間の成果を還元しながら、継続してこの取り組む必要があると考えている。特に地元の NPO から大学との協働の成果として強く継続を期待されたことは有り難い成果であった。そうした成果を踏まえて、平成 23 年度現在、以下の通り継続実施している。

- ・ 社会福祉学部 2 年科目「社会福祉基礎演習」SL クラス継続開講（5 クラス）
- ・ SL センターの継続
- ・ SL センター人員配置（下表参照）
- ・ SL 研究会及び運営委員会の継続開催
- ・ SL センターの拠点の継続確保
- ・ NPO 提携プログラム業務委託（地域福祉サポートちた）の継続（下表参照）

平成 22 年度まで	平成 23 年度以降
プログラムアドバイザー 2 名配置	大学予算で社会福祉学部客員教員（当面 5 年の任期付）として 1 名雇用。
フィールドワークコーディネーター配置（平成 21 年度 2 名配置。平成 22 年度は 1 名配置と業務委託で対応）	大学予算で、同様の業務を行う派遣職員を 1 名配置。
SL 業務補助アシスタント 1 名配置	廃止。業務精選し、学事課職員が担当。
NPO 提携プログラム業務委託費（地域福祉サポートちた）	大学予算で対応。
ニュースレター、報告書等の発行	印刷物廃止。定期刊行を見直し、学部 HP での発行に切り替え。

教育の質的向上に向けた改善・充実に関しては、平成 23 年度入学生より、社会福祉学部と経済学部はそれぞれ新カリキュラムを開始しており、両学部が協力して実施する共通科目「地域研究プロジェクト」の平成 24 年度からの開講を決定している。

この科目は、学部を超えた全学的な教育活動となり、現在のサービスラーニングの発展形と位置付けることができ、本学にとって重要な取組になるため、SL センターを全学的な地域センターに発展させ、フィールドワークを推進する体制を強化していく方向で準備に入っている。

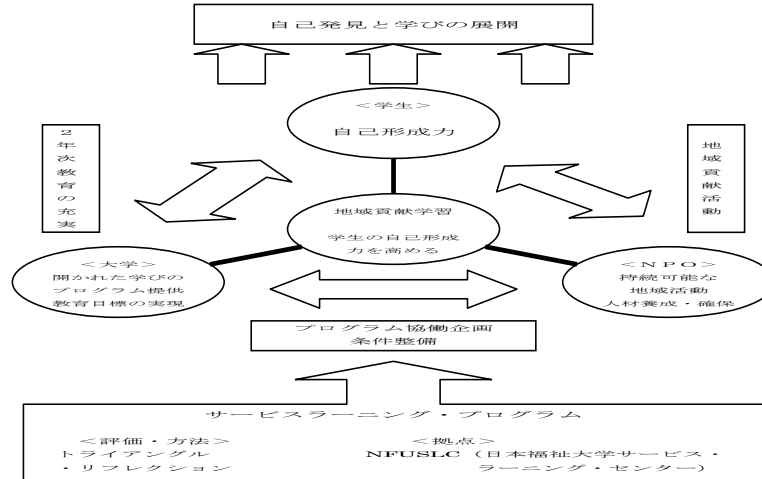
継続実施するにあたっての課題及び問題点は、平成 23 年度については学内予算の充当等でクリアしたものの、平成 24 年度以降の予算措置が未定な項目もある。このため、地域センター構想を踏まえ、より効率的な取組を追求するとともに、必要な予算については経常的に確保できるように引き続き学内諸機関に働きかけていく必要がある。加えて外部資金の資金獲得も目指し、研究補助公募等に応募していく予定である。

2. 取組の全体像 【1ページ以内】

日本福祉大学「NPO 協働型サービスラーニング」の取組の特徴は次の3点である。

- ①「2年次教育」に着目し、自己形成力を目標にすること。
- ②大学がある地元で地域貢献を通して、市民性を育むこと。
- ③学生・大学・NPOによる三者（トライアングル）を意識した取組。

<取組の概念図>



3年間の取組により、「NPO 協働型 SL 学習プログラム」を開発することができた。このプログラムの特徴は次の4点である。①年間を通しての継続的な学習プログラムであること。②事前学習では、学生の主体性を引き出すためモチベーションを高める工夫と「プランニング」に力を入れること。③体験活動後のリフレクションを重視するとともに研究的視点を踏まえた学習を取り入れていること。④報告会、報告書、フォーラムなど学習成果を表現する機会を設け、活動先などからのフィードバックを重視すること。

1年間のプログラムのながれ

	学習の方向性	実地時期	プログラム内容
4・5月	●地域ニーズの把握 学習の方向性について自分の言葉で表現する。 ☺ 活動への動機付け	4月	事前訪問①（見学） 目的：①活動先 NPO の活動内容を知る。 ②知多地域の地域課題に関心を向ける。
		5月上旬	NPO バスツアー 目的：①知多地域の NPO 活動について広く理解を深める。 ②知多地域の生活課題を把握する。
6・7月	●社会貢献の企画 自分達には、何ができるか具体的な計画の立案。 ☺ 活動目標の設定 活動計画の提案（プランニングシート）	6月上旬	学内事前打ち合わせ会（三者：学生、活動先担当者、教員） 目的：①活動先と活動目標と計画の協働設定 ②活動先地域を理解しながら、立案した活動計画との整合性を確認する。 内容：事前学習のプレゼンテーション サービスラーニング覚書の取り交わし 活動計画と内容の相談、事前訪問②の日程調整 学内事前打ち合わせ会（二者：活動先担当者、教員） 目的：①事前指導の報告と活動の方向性の確認 ②活動中の学生支援状況の確認
		6月中旬	サービスラーニング第1期生との交流会 目的：①先輩の経験や学び方に触れ、今後の視野を広げる。 ②活動前の不安や戸惑いを軽減する。
		7月	事前訪問②（活動直前の打ち合わせ） 目的：①活動計画の確認と修正。②活動に向けての最終調整
8・9月	●地域住民と関わり、活動計画の実施 地域生活に関心をよせ、問題意識を育む。 ☺ 地域貢献活動	夏季休暇期間	地域活動 目的：①地域住民との関わりの中での地域の願いに気づく。 ②知多地域のコミュニティニーズを地域の中で学び合う。 活動期間：6日間必須、 活動時間：原則1日7.5時間を目安
10・11月	●活動のふりかえり 地域での学びを自分の言葉で表現する。 ☺ 3者間の多面的な学びのふりかえり	10月中旬	活動終了後のふりかえり会（三者） 目的：①活動中の学びを、個人、グループ、そして、活動先担当者と丁寧なふりかえり。 ②活動目標と活動計画の達成状況の確認 活動終了後のふりかえり会（二者） ●活動先担当者、教員の二者 目的：①学生の学びの確認、②活動の主体性の評価
12・1月	●学習のまとめ 活動の協働協議 ☺ 個人の自己形成評価 ☺ 今後の学習の方向性	12月中旬	活動報告会 第1部 ポスターセッション：活動内容の報告 第2部 全体報告会：活動の成果報告 目的 ①関係者を一同に介してプレゼンテーションをおこない、自分達の活動の意味について考える。 ②今後の学習の方向性を示唆する。